

関市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

関市耐震改修促進計画に定めた目標を達成するため、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要です。

このため、関市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取り組みを位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とします。

項 目	内 容
位置付け	アクションプログラムは、関市耐震改修促進計画「第4 建築物の耐震化を促進する施策」に基づき策定する。
緊急耐震重点区域	市内全域
対象建築物	緊急耐震重点区域内に存する住宅 （昭和56年5月31日以前に着工された建築物に限る）
計画期間	令和4年度 ～ 令和7年度
戸別訪問の実施	○実施方法 ・チラシを作成し、耐震化の必要性及び補助制度の内容を説明 ・不在の場合は、資料をポストに投入 ・訪問の結果を記録、整理 ○これまでの実績 ・平成22年度から戸別訪問による耐震化の啓発を実施 ・34地区 1325戸を訪問 ・耐震診断 604件、耐震改修工事費補助 102件 ○今後の計画 ・これまで戸別訪問を行っていない住宅団地及び旧耐震基準の住宅が密集する旧市街地を中心に啓発活動を実施予定
相談体制の整備・連携	岐阜県木造住宅耐震相談士と連携し、相談体制を整備する
耐震化普及啓発活動	戸別訪問と併せて、以下の啓発活動も実施する ・耐震相談会の実施 ・広報誌及びホームページによる補助制度の周知
実績の公表	年度ごとに、訪問した件数、耐震診断の実施件数、耐震改修工事費補助の実施件数を取りまとめ、市ホームページで公表する

取組内容・目標・実績

計画	令和7年度取組内容			
	【財政的支援】 1) 木造住宅の無料耐震診断を実施 2) 木造住宅の耐震改修工事に要する費用の一部補助を実施（補助金の額の上乗せを実施） 現に居住している耐震性のない木造住宅の除却工事に要する費用の一部補助を実施 【普及啓発等】 1) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・令和7年度は、今まで個別訪問を実施していない都市機能誘導区域内を中心に約100戸の戸別訪問を実施 2) 耐震診断実施済みの住宅所有者に対する耐震化促進 ・令和6年度に耐震診断を行った住宅所有者及び令和7年度に耐震診断を行う住宅所有者に、耐震改修に向けた意向調査及び補助制度等の情報提供を実施 3) 改修事業者の技術力向上等 ・岐阜県と共に改修工事事業者の技術力向上を目的とした研修会を年1回以上実施 ・耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施 4) 市民への周知啓発 ・補助制度の概要をまとめたチラシを配布 ・広報誌及びホームページによる補助制度の周知 ・市主催の防災に関するイベントにてブースを設置し、補助制度の周知及び耐震相談会を実施 ・危機管理課と連携した耐震啓発のための防災講座を実施			
	令和7年度目標			
	・木造住宅耐震診断実施戸数：50戸 ・木造住宅耐震改修工事費補助戸数：11戸 ・木造住宅除却工事：3戸			
	前年度までの実績			
	<table border="0"> <tr> <td>令和5年度</td><td> ・木造住宅耐震診断実施戸数：13戸 ・木造住宅耐震改修工事費補助戸数：2戸 ・木造住宅除却工事費補助戸数：1戸 </td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td> ・吹付けアスベスト等含有調査：1件 ・木造住宅耐震診断実施戸数：78戸 ・木造住宅耐震改修工事費補助戸数：8戸 ・木造住宅除却工事費補助戸数：1戸 ・吹付けアスベスト等含有調査：1件 </td></tr> </table>	令和5年度	・木造住宅耐震診断実施戸数：13戸 ・木造住宅耐震改修工事費補助戸数：2戸 ・木造住宅除却工事費補助戸数：1戸	令和6年度
令和5年度	・木造住宅耐震診断実施戸数：13戸 ・木造住宅耐震改修工事費補助戸数：2戸 ・木造住宅除却工事費補助戸数：1戸			
令和6年度	・吹付けアスベスト等含有調査：1件 ・木造住宅耐震診断実施戸数：78戸 ・木造住宅耐震改修工事費補助戸数：8戸 ・木造住宅除却工事費補助戸数：1戸 ・吹付けアスベスト等含有調査：1件			

自己評価	前年度（令和6年度）の取組実績
	・吉田町、前町、伊勢町、長谷寺町、東門前町、平和通一丁目、平和通二丁目、春日町一丁目、春日町二丁目、千年町、吾妻町、山ノ手 126戸の戸別訪問を実施 ・補助制度の概要をまとめたチラシを作成し、窓口にて配布 ・4月の広報誌及びホームページにより補助制度を案内 ・7月のせき市民防災フェア（会場：わかくさプラザ）において、耐震無料相談会を実施 ・危機管理課と連携し、防災講座を西部ふれあいセンターで実施
	前年度（令和6年度）の課題
	・令和6年1月1日の能登半島地震により耐震に関する相談が増え、耐震診断の実施件数は増えたが、耐震改修工事に進む割合が低い ・耐震化促進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る
	改善策
	・補助制度の申請受付開始を4月1日から行い、4月の広報誌及びホームページにより補助制度を周知し、募集期間の幅を広げる ・耐震診断を実施した住宅所有者に対し、耐震改修の必要性及び補助制度の情報提供を徹底する ・危機管理課と連携し、防災講座での耐震改修の必要性や補助制度の説明などを実施する